

社保審－介護給付費分科会 事業者団体ヒアリング

福祉用具の安全対策の提案

一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会
Japan Assistive Products Association (JASPA)

(一社) 日本福祉用具・生活支援用具協会

Japan Assistive Products Association (JASPA)

- 設立：2003年4月
- 会員：79社
- 構成：福祉用具製造事業者
輸入事業者 流通事業者



【主な活動】

- 福祉用具のJIS・ISOの標準化等の策定
 - 福祉用具の安全に関する情報の収集・発信 等
- ## 福祉用具の安全性向上への様々な活動

介護保険制度福祉用具貸与・販売のTAIS登録数 （令和8年6月20日現在）

	合計	貸与	販売
登録数	17,123	14,949	2,174
JASPA会員	11,109	9,990	1,119
構成比	64.9%	66.8%	51.5%

【提案1】

**「選択制」について
「貸与が原則」を維持**

- 利用者の身体状況や要介護度の変化、福祉用具の機能の向上に応じて、**適時・適切な福祉用具を利用者に提供**
- モニタリングによる**使用方法の確認・保守点検・メンテナンスの実施**

【提案2】

**新たな「安全対策」
の仕組み強化が必要**

- **福祉用具の安全性を確保する方策**
→製品規格を要件にするなどの検討が必要

取扱説明書に潜む「安全な死角」を徹底分析

JIS（日本産業規格）
警告表示「シグナルワード」の種類
「誤った使い方」危険程度に応じて3段階に分類



手すり

54製品（6社）
取扱説明書进行分析
・貸与で主流の「天井突っ張り型」と「置き型の手すり」を対象

歩行車

19種類（3社）
取扱説明書进行分析
・左右にハンドルとブレーキのついた型を対象

「警告」および「注意」の2項目を分析対象とした
※手すり及び歩行車の取扱説明書には「危険」の警告表示はなかった

【分析手法】
テキストマイニング、KWICコンコーダンスによる頻出語の分析、
コロケーション分析、共起ネットワーク分析

「警告」および「注意」のハザードの項目
「手すり」2,771件 「歩行車」1,118件

「△警告」及び「△注意」のハザード項目を分析結果

	手すり	歩行車
主要なリスク	 ■ 構造が単純に見えるため、利用者や介助者が移動や移設をできてしまう → 適切な位置に設置されていない可能性がある	 ■ 最も大きな割合を占めるのは「使用前・使用後の確認」 → 各箇所のねじのゆるみやブレーキワイヤーの効き具合、など使用前点検が必要
共通	認知能力や体調の依存。利用者では気づきにくいので、事故に直結するリスクが高い。	

一見単純に見える福祉用具だが、利用者・家族だけの「自己管理」には限界がある。

「安全安心な利用環境」を担保するためには、
専門職による定期的なモニタリングやアセスメントが不可欠
(= 貸与原則の必要性)

海外文献を調査し、海外での事例を調査

海外の「歩行車」の安全性に関するシステマティックレビュー論文を検索
→「1,076件」をリストアップ

歩行車は「点検」や「管理」を伴う「貸与という仕組みが適正

Research Question1 現場の実態

- 年齢に関係なく事故報告がある
- 歩行器関連事故の特徴
杖の約7倍の頻度で発生（Stevens, 2009）
骨折：60%，股関節骨折：25

Research Question2 リスクが生じやすい条件

- 事故は機器の問題だけでない
→環境・使用状況との相互作用で発生する

Research Question 3 事故予防に有効と評価される条件

- 単一对策では防げない。三層で対処する必要

①使用条件・環境
(利用者条件と使用環境)

横方向の安定性、ブレーキ、車輪制御など
→「取扱説明書分析」と一致

②使用者教育
(使い方の問題)

実践的操作訓練と標準化された
ガイドライン

③制度整備
(運用・管理の問題)

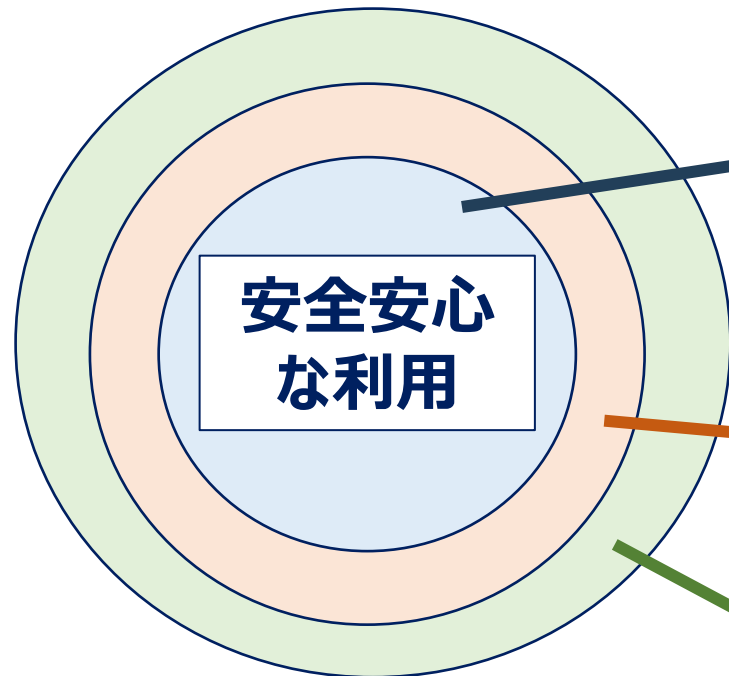
取得時・定期的再評価、点検・修理体制、
転倒事例の蓄積
「定期的なアセスメントの必要性」
→「モニタリングの重要性」と一致

福祉用具を「安全安心」に利用できる新たな仕組みの構築が必要

認知症、独居の「福祉用具利用者」が増加する

利用者自身による適切な管理やリスク回避が、これまで以上に困難になる

単一ではなく「**三層の連動**」が必要



①使用条件・環境（ハードウェア対策）

利用者条件と使用環境

- ・福祉用具の安全性を確保（製品規格の検討）
- ・多職種連携による使用環境整備の強化

②使用者教育（ソフトウェア対策）

（使い方の問題）

- ・選定のミスマッチ予防
- ・専門職による定期的なモニタリングの質向上

③制度整備（運用・管理の対策）

- ・アクシデント、インシデントの情報の蓄積とそれに基づいた対応
- ・定期的再評価の体制構築